



マッチングの試行及び 支援証明書モデル的試行WGについて

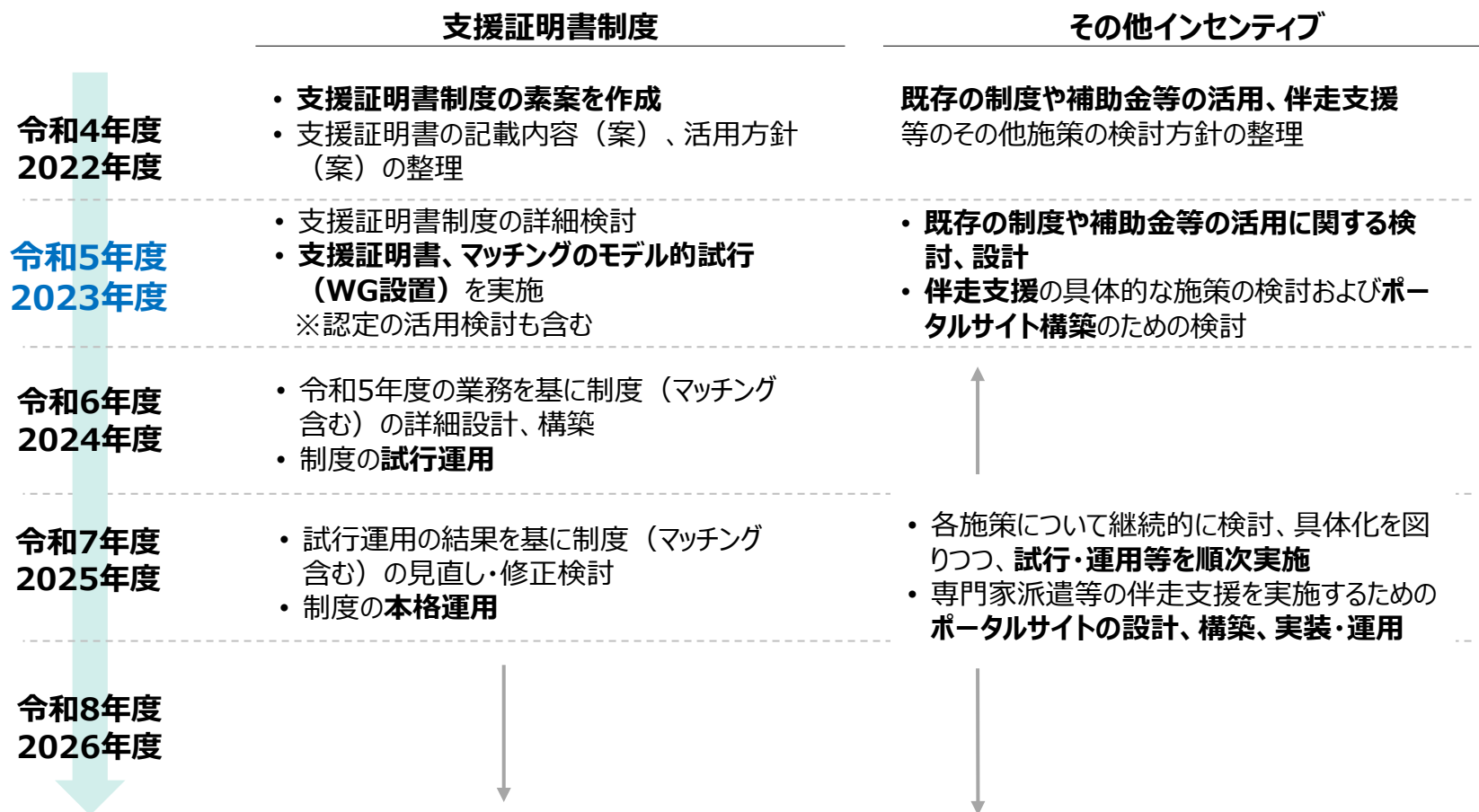


第1回検討会の振り返り

1. 第1回検討会の振り返り

1.1. インセンティブの検討に係る中期的なスケジュール

- 支援証明書制度は令和7年度の本格運用の開始を目指し、制度の詳細検討を進めるとともに、令和5年度は支援証明書とマッチングのモデル的試行を実施、令和6年度は制度（マッチング含む）の構築および試行運用を実施します。
- その他インセンティブについては、既存制度の活用、他制度との連携や伴走支援等の検討とともにポータルサイトの構築に向けた検討や設計を実施します。



1. 第1回検討会の振り返り

1.2. 貢献証書の名称、位置づけ等の再整理

- **変更点①**：保全活動の実施主体（自然共生サイトの所有・管理者）には**認定証**が発行されるため、貢献証書の発行対象は支援者のみとする。
- **変更点②**：当証書は、生物多様性価値への貢献度等の証明を目的とするものではなく、支援行為自体を証明するものとし、**支援者**に対して発行する、『貢献証書』と呼んでいた当証書の名称を、『**支援証明書**』に変更する。

実施主体

支援者

① 認定申請

② サイト認定
(認定証発行)

③ 貢献証書の発行

認定機関

支援証明書
発行機関

変更点②

④ 支援証明書の発行

④ 貢献証書の発行

変更点①

③ 支援実施（寄附等）

実施主体

認定証

※認定証の別紙に生物多様性の価値等が記載される予定であり、それらは環境省の認定対象となる

支援者

支援証明書

※支援証明書には証書発行機関で確認できる支援内容（事実関係）だけが記載される

自然共生サイトの認定も支援も、TNFD等の対応も視野に各企業等の本業に関連付けて活用するには**ストーリー構築が重要**。

認定済自然共生サイト等と支援者（30by30アライアンスメンバーの企業等）を対象に**モデル事業（マッチング）**を実施し、認定および支援証明書の内容等についてWGで議論を行う。 ※詳細は後述

1. 第1回検討会の振り返り

1.3. 支援証明書イメージ



支援証明書イメージ

議論対象

本紙

基本の記載事項（支援証明書発行機関にて証明する内容）

①サイトの情報

登録番号：100XXX
サイト名称：XXX公園
サイト位置：東京都XX区YYY
面積（サイト全体）：XXX ha
統治責任者情報：XXX
管理責任者情報：XXX
管理方法・機関：XXX

基礎項目

②支援内容

支援額：¥1,000,000
支援期間：令和6年度5月～8月
※非金銭的支援の場合はその内容を記載

インプット

別紙

特記事項（別紙／支援者が任意で作成する内容）

生物多様性地域戦略等における公的位置づけ
地域課題の解決に係る貢献内容
サイト内で実施されているプロジェクトの具体的内容（管理体制、方法等）
本業との関連、支援者の知見、技術の支援

アウトカム
も含む

1. 第1回検討会の振り返り

1.4. 生物多様性地域戦略策定の手引きにおける記述

地域戦略の位置づけ

○生物多様性地域戦略は地域課題の解決に資する戦略

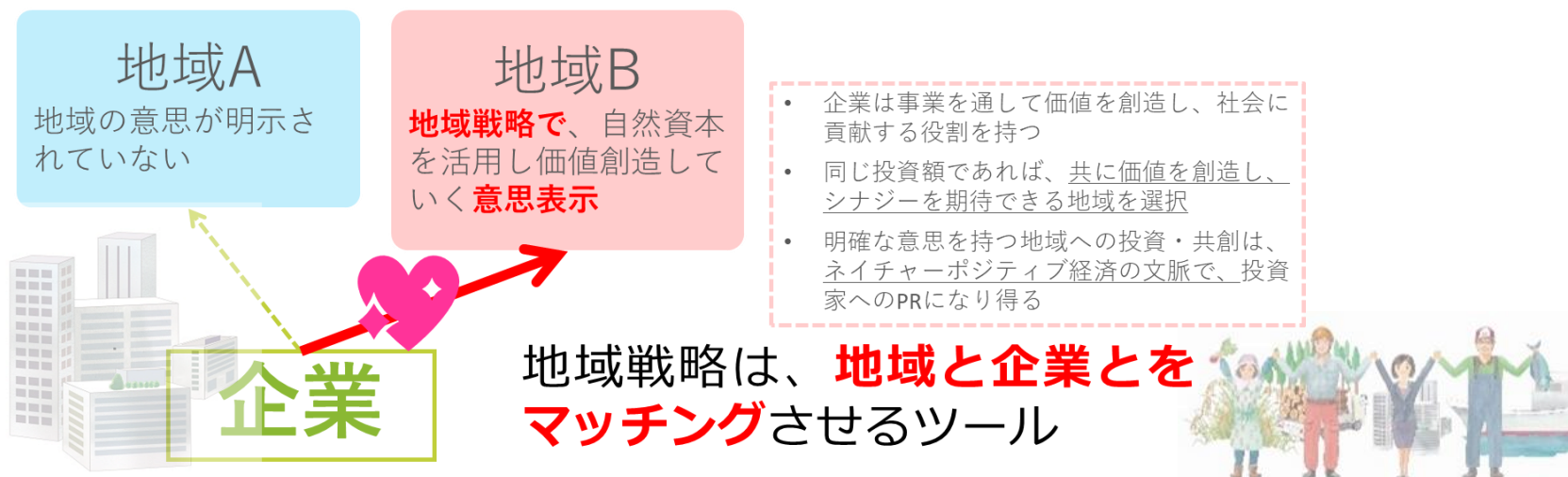
今や多くの民間企業は生物多様性の回復につながる事業機会を探しており、地域戦略により地域のメッセージを明確に発信することで地域と企業とをマッチングするツールとなる。

生物多様性地域戦略策定の手引き（令和5年度改定版）における記載

第3章 第2節 民間企業とのコラボレーションや周辺地域との相乗効果

1. 新たな産業や事業投資の誘引（抜粋）

自然情報に関する財務情報の開示（TNFD）が必然化していく中で、生物多様性や自然資本を通じた価値創造に関して、明確な意思を持つ地域は、コラボレーション相手として非常に魅力的です。特に自社で自然資本を持たない多くの民間企業にとって自然資本を持続可能な形で管理しながら提供してくれる地域とコラボレーションすることは、同じ投資額でより多くの価値創造、社会的使命を果たすことができるので、企業価値を高める事にもつながります。



1. 第1回検討会の振り返り

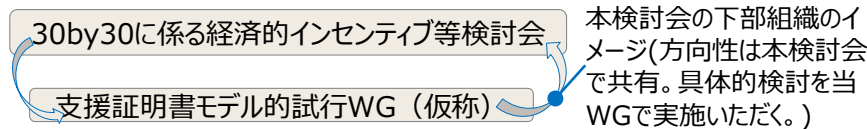
1.5. 認定証、支援証明書の活用及びマッチングの試行



- 認定および支援証明書の活用のためのケーススタディとして、前期に認定される自然共生サイト等の所有者・管理者と30by30アライアンスメンバー等を対象にした支援希望者とのマッチングを試行。
- 認定および支援証明書をTNFDにおいて活用できるものとして設計するため、当試行においては、認定証別紙や支援証明書の記載内容等について、実施主体および支援者となる事業者、金融機関等とともに検討し、ドラフトを作成するモデル事業を実施。
- 認定証別紙および支援証明書（ドラフト）の詳細設計においては、TNFD等への活用という側面や投資家から見た評価などを具体的に検討したく、「支援証明書モデル的試行WG（仮称）」を設置。

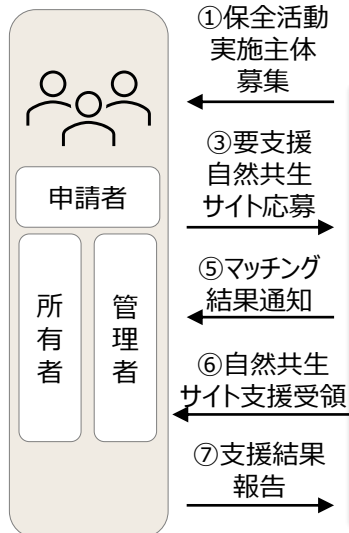
支援証明書モデル事業WG（仮称）の位置付け

想定手順



企画イメージ

保全活動実施主体



マッチングサイト



支援者



マイルストーンⅠ：第1回30by30に係るインセンティブ等検討会（7/18）

マイルストーンⅡ：環境大臣による自然共生サイトの認定

手順1. 支援証明書モデル的試行WGの実施方針確定

マイルストーンⅢ：第2回30by30に係るインセンティブ等検討会（10月上旬）

手順2. 支援マッチング試行のアナウンス

手順3. 保全活動実施主体・支援者
募集/応募（①,②,③,④）

マイルストーンⅣ：要支援者の活動報告会（11月上旬）

手順4. マッチング結果通知（⑤）

手順5. 支援証明書モデル的試行WGによる
支援証明書（ドラフト）の内容検討・作成

手順6. 支援実施期間（⑥）

手順7. 支援結果報告（⑦）

手順8. 支援証明書（ドラフト）発行（⑧）

実際の支援は今年
度中が望ましいが、
来年度でも可

マイルストーンⅤ：第3回30by30に係るインセンティブ等検討会（3月上旬）

自然共生サイトの認定状況について

2. 自然共生サイトの認定状況について

2.1. 自然共生サイトの認定について

- ネイチャーポジティブの実現に向け、**保護地域以外の場所も含めて企業等による取組を促進**するため、**民間の所有地等を「自然共生サイト」として認定**。令和5年度から運用を開始し同年中に100箇所以上の認定を目指す。
- 「自然共生サイト」に認定された区域のうち、保護地域との重複を除いた区域は「OECM」として登録し、**日本のOECMの相場観を醸成**。
- 自然共生サイト等の**ネイチャーポジティブに向けた民間等の活動をさらに促進するため**、本年度中の国会提出を視野に入れて**企業等による自主的取組を認定する法制度***を検討。

※自民党環境・温暖化対策調査会の政策提言に「次期通常国会に法案提出をする」ことが明記されている。

OECM：保護地域以外の生物多様性保全に資する区域（Other Effective area-based Conservation Measures）

我が国においては、里地里山、ビオトープ、様々な目的で管理されている森林、都市や工場の緑地等、多様な場所が該当する。

自然共生サイト認定スキーム

自然共生サイト

民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域
(申請主体：企業、団体・個人、自治体)

申請

自然共生サイト
認定

審査（認定主体：環境省）

「自然共生サイト」のうち、保護地域との重複を除外した区域

OECMとして国際データベースに登録

自然共生サイトのイメージ（令和4年度試行サイトの例）



2. 自然共生サイトの認定状況について

2.2. 令和5年度前期「自然共生サイト」認定結果



- 環境省では「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を**自然共生サイト**として認定する仕組みを令和5年度より開始。
 - 今般、初めての大臣認定となる**122か所を決定**（10月6日公表）
 - 「令和5年中に100か所以上の認定」を目標としていたが、多くの民間企業等から強い関心が示され、**1回目の申請受付によって達成**することになった。
- ※令和5年10月25日には、都内で認定証授与式を開催予定。
※令和5年度後期分の申請受付はすでに終了。

<今回認定予定の自然共生サイトの例>

- こうのむらやま
アサヒの森 甲野村山（アサヒグループホールディングス株式会社）
【場所：広島県庄原市、面積：408ha】
- ・アサヒグループホールディングス（株）が「100年以上の人工林」・「生物多様性が豊かな森」を目指した森林施業を実施。これにより、水源涵養や土砂災害防止、CO2吸収のような多面的な機能を有する健全な森林生態系が維持されている。
 - ・植物274種、鳥類40種など多様な生き物の生育、生息の場になっている。



- 阪南セブンの海の森**（一般財団法人セブンイレブン記念財団）
【大阪府阪南市、面積：37 ha】
- ・大阪府下では唯一の半自然海岸の浅場が広がっている場所。
 - ・セブンイレブン記念財団や、行政、漁業者、阪南市内の全小学校などの関係者が連携しながら、アマモ場を保全するための取組を実施。
 - ・アマモ場は、魚類、底生生物などの多種多様な生物が生息し、豊かな海をもたらす。生物多様性の保全のみならず、水質の改善やCO2を吸収するブルーカーボン生態系としても期待。



2. 自然共生サイトの認定状況について

2.3. 令和5年度自然共生サイトの申請・審査概要

- 令和5年度前期の結果が公表され、後期の申請受付も終了した状況。
- なお、令和5年度前期の認定試行における、申請者属性は以下のとおり。

申請審査のスケジュール

■「前期」スケジュール

【申請受付】 4月3日～5月8日

【事務局予備審査】 5月～7月頃

【有識者審査】 8月中旬頃

【結果公表】 10月6日

■「後期」スケジュール（予定）

【申請受付】 9月12日～10月13日

【事務局予備審査】 10月～11月頃

【有識者審査】 12月～1月頃

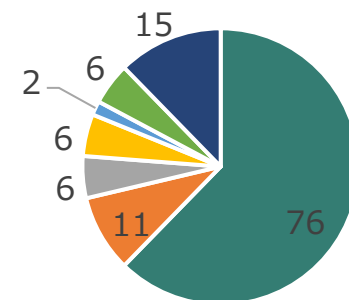
【結果公表】 2月頃

令和5年度前期申請者属性

認定数
122件

申請主体区分

- 企業 *1
- 地方公共団体
- NPO・NGO
- 教育機関 *2
- 個人
- 合同申請
- その他団体 *3



- *1 企業： 株式会社(75件)及び合同会社(1件)
※内53件が上場企業
- *2 教育機関： 大学及び幼稚園
- *3 その他団体： 財団法人、社団法人、研究開発法人
及び任意団体

【参考】令和5年度前期「自然共生サイト」認定結果（1～35）

No	サイト名	申請者名	所在地	
1	マテリアルの森 手稲山林	三菱マテリアル株式会社	北海道	札幌市
2	出光興産(株) 北海道製油所	出光興産株式会社	北海道	苫小牧市
3	渡邊野鳥保護区フレシマ	公益財団法人日本野鳥の会	北海道	根室市
4	歌才湿原	北海道黒松内町	北海道	寿都郡黒松内町
5	添別ブナ林	北海道黒松内町	北海道	寿都郡黒松内町
6	北海道大学雨龍研究林	国立大学法人北海道大学	北海道	雨竜郡幌加内町
7	生花の森	一般財団法人史春森林財団	北海道	広尾郡大樹町
8	積水メディカル岩手工場	積水化学工業株式会社	岩手県	八幡平市
9	「仙台ふるさとの杜再生プロジェクト」の海岸防災林	宮城県仙台市	宮城県	仙台市
10	所さんの目がテン！かがくの里	日本テレビ放送網株式会社	茨城県	
11	つくばこどもの森保育園	社会福祉法人花畑福祉会 つくばこどもの森保育園	茨城県	つくば市
12	つくば生きもの緑地 in 国立環境研究所	国立研究開発法人国立環境研究所	茨城県	つくば市
13	戸田建設 筑波技術研究所	戸田建設株式会社	茨城県	つくば市
14	横浜ゴム(株) 茨城工場	横浜ゴム株式会社	茨城県	小美玉市
15	モリ田守センター	合同会社 モリ田守	栃木県	佐野市
16	サントリー 天然水の森 日光霧降	サントリーホールディングス株式会社	栃木県	日光市
17	モビリティリゾートもてぎ	本田技研工業株式会社	栃木県	芳賀郡茂木町
18	サンデンフォレスト	サンデン株式会社	群馬県	前橋市
19	尾瀬（尾瀬ヶ原・尾瀬沼・尾瀬戸倉山林、東京電力リニューアブルパワー(株)所有分）	東京電力ホールディングス株式会社	群馬県	利根郡片品村
20	トトロの森	公益財団法人トトロのふるさと基金	埼玉県	所沢市
21	飯能・西武の森	株式会社西武リアルティソリューションズ	埼玉県	飯能市
22	天覧山東谷津・ほとけじょうの里	NPO法人天覧山・多峯主山の自然を守る会	埼玉県	飯能市
23	TOPPANホールディングス(株)総合研究所	TOPPANホールディングス株式会社総合研究所	埼玉県	北葛飾郡杉戸町
24	植草共生の森	学校法人植草学園 植草学園大学	千葉県	千葉市
25	下田の杜	特定非営利活動法人下田の杜里山フォーラム	千葉県	柏市
26	NEC我孫子事業場（四つ池）	日本電気株式会社	千葉県	我孫子市
27	君津グリーンセンター（旧樹芸林業試験場）	内山緑地建設株式会社	千葉県	君津市
28	竹中工務店 技術研究所 調の森 SHI-RA-BE®	株式会社竹中工務店	千葉県	印西市
29	グリーンポート エコ・アグリパーク	成田国際空港株式会社	千葉県	山武郡芝山町
30	三井住友海上駿河台ビル及び駿河台新館	三井住友海上火災保険株式会社	東京都	千代田区
31	大手町タワー	東京建物株式会社	東京都	千代田区
32	東京ガーデンテラス紀尾井町 光の森	株式会社西武リアルティソリューションズ	東京都	千代田区
33	ホトリア広場	三菱地所株式会社・ENEOS ホールディングス株式会社・ダイビル株式会社・東京MN1特定目的会社・ジャパンリアルエステイト投資法人	東京都	千代田区
34	大日本印刷(株) 市谷の杜	大日本印刷株式会社	東京都	新宿区
35	清水建設「再生の杜」	清水建設株式会社	東京都	江東区

【参考】令和5年度前期「自然共生サイト」認定結果（36～70）

No	サイト名	申請者名	所在地	
36	下丸子の森	キヤノン株式会社	東京都	大田区
37	杉並区立遅野井川親水施設	東京都杉並区・遅野井川かっぱの会	東京都	杉並区
38	八王子市長池公園	NPOフュージョン長池	東京都	八王子市
39	ICU三鷹キャンパスの森	学校法人国際基督教大学	東京都	三鷹市
40	日立製作所国分寺サイト 協創の森	株式会社日立製作所	東京都	国分寺市
41	大林組技術研究所雑木林	株式会社大林組	東京都	清瀬市
42	長谷工テクニカルセンター	株式会社 長谷工コーポレーション	東京都	多摩市
43	サントリー天然水の森 とうきょう秋川	サントリーホールディングス株式会社	東京都	あきる野市
44	オーズガーデン	小田部 家信	東京都	西東京市
45	つなぐ森	野村不動産ホールディングス株式会社	東京都	西多摩郡奥多摩町
46	E N E O S (株) 根岸製油所 中央緑地	E N E O S 株式会社	神奈川県	横浜市
47	AGC(株)AGC横浜テクニカルセンター鶴見線沿いエリア	AGC株式会社AGC横浜テクニカルセンター	神奈川県	横浜市
48	ホトケドジョウのビオトープと雑木林	学校法人桐光学園中学高等学校	神奈川県	川崎市
49	野比かがみ田緑地	神奈川県横須賀市	神奈川県	横須賀市
50	葛葉緑地（くずはの広場）	神奈川県秦野市	神奈川県	秦野市
51	Y K Kセンターパーク ふるさとの森	Y K K 株式会社	富山県	黒部市
52	中パの森 高岡	中越パルプ工業株式会社	富山県	射水市
53	柞の森（クヌギ植林地）	株式会社ノトハイツ	石川県	珠洲市
54	日本製紙 鳳凰社有林	日本製紙株式会社	山梨県	韭崎市
55	Workcation Place 花伝舎	ミヤマ株式会社	長野県	長野市
56	シャトー・メルシャン 梔子ヴィンヤード	キリンホールディングス株式会社	長野県	上田市
57	中央可鍛工業 ひるがの高原の森	中央可鍛工業株式会社	岐阜県	高山市
58	リコーえなの森	株式会社リコー	岐阜県	恵那市
59	ブラザーの森 郡上	ブラザー工業株式会社・岐阜県郡上市・郡上森林組合	岐阜県	郡上市
60	麻機遊水地	麻機遊水地保全活用推進協議会	静岡県	静岡市
61	井川山林	十山株式会社	静岡県	静岡市
62	富士通沼津工場	富士通株式会社	静岡県	沼津市
63	あさひ・いのちの森	旭化成株式会社・旭化成ホームズ株式会社	静岡県	富士市
64	住友ベークライト(株) 静岡工場ビオトープ 憩いの杜	住友ベークライト株式会社	静岡県	藤枝市
65	住友不動産の森	住友不動産株式会社	静岡県	裾野市
66	サントリー天然水の森 しずおか小山	サントリーホールディングス株式会社	静岡県	駿東郡小山町
67	(株)テクノ中部 本店ビル屋上ビオトープ	株式会社テクノ中部	愛知県	名古屋市中
68	鳥川ホテルの里	愛知県岡崎市	愛知県	岡崎市
69	人間環境大学 岡崎キャンパス演習林	学校法人河原学園 人間環境大学	愛知県	岡崎市
70	東知多工場バードピア	株式会社豊田自動織機	愛知県	半田市

【参考】令和5年度前期「自然共生サイト」認定結果（71～95）

No	サイト名	申請者名	所在地	
71	トヨタテクニカルセンター下山	トヨタ自動車株式会社	愛知県	豊田市
72	びおとーぷ堤	トヨタ自動車株式会社	愛知県	豊田市
73	トヨタの森	トヨタ自動車株式会社	愛知県	豊田市
74	ビオトープながおか	NPO Longhill Net	愛知県	稲沢市
75	豊田合成 平和町工場ビオトープ	豊田合成株式会社	愛知県	稲沢市
76	知多半島グリーンベルト	NPO法人 日本エコロジスト支援協会	愛知県	東海市、知多市、刈谷市
77	ソニーグローバルマニュファクチャリング＆オペレーションズ(株)幸田サイト	ソニーグループ株式会社	愛知県	額田郡幸田町
78	吉崎海岸自然共生サイト	三重県四日市市・楠地区まちづくり検討委員会・NPO法人 四日市ウミガメ保存会	三重県	四日市市
79	亀山里山公園（通称：みちくさ）	三重県亀山市	三重県	亀山市
80	羽根の森	公益社団法人大阪自然環境保全協会	三重県	伊賀市
81	トヨタ三重宮川山林	トヨタ自動車株式会社	三重県	多気郡大台町
82	叶 匠寿庵 寿長生の郷	叶 匠寿庵	滋賀県	大津市
83	奥びわ湖・山門水源の森	山門水源の森を次の世代に引き継ぐ会	滋賀県	長浜市
84	パナソニック 草津工場「共存の森」	パナソニック株式会社	滋賀県	草津市
85	太陽生命くつきの森林	太陽生命保険株式会社	滋賀県	高島市
86	積水樹脂物流センター 生物多様性保全エリア	積水樹脂株式会社	滋賀県	東近江市
87	サントリー天然水の森 近江	サントリーホールディングス株式会社	滋賀県	蒲生郡日野町
88	積水樹脂滋賀工場 生物多様性保全エリア	積水樹脂株式会社	滋賀県	蒲生郡竜王町
89	武田薬品工業(株)京都薬用植物園内の樹木園	武田薬品工業株式会社京都薬用植物園	京都府	京都市
90	新梅田シティ 新・里山	積水ハウス株式会社	大阪府	大阪市
91	新ダイビル堂島の杜	ダイビル株式会社	大阪府	大阪市
92	関西国際空港島 人工護岸 藻場サイト	関西エアポート株式会社	大阪府	泉佐野市、泉南市
93	阪南セブンの海の森	一般財団法人セブン・イレブン記念財団	大阪府	阪南市
94	エスベックバンビの里	エスベック株式会社	兵庫県	神戸市
95	神戸の里山林・棚田・ため池	兵庫県神戸市	兵庫県	神戸市

【参考】令和5年度前期「自然共生サイト」認定結果（96～122）

No	サイト名	申請者名	所在地	
96	ブランチ神戸学園都市 チガヤ群落	大和リース株式会社	兵庫県	神戸市
97	兵庫県立 尼崎の森中央緑地	兵庫県	兵庫県	尼崎市
98	コウノトリ育む祥雲寺水田	兵庫県公立大学法人 兵庫県立大学大学院 地域資源マネジメント研究科・農事組合法人 コウノトリの郷営農組合	兵庫県	豊岡市
99	コウノトリ育む中筋の里地里山	兵庫県豊岡市	兵庫県	豊岡市
100	サントリー天然水の森 ひょうご西脇門柳山	サントリーホールディングス株式会社	兵庫県	西脇市
101	細尾の棚田、池沼植物群落	今住悦昌	兵庫県	宝塚市
102	陽楽の森	一般社団法人大和森林管理協会	奈良県	北葛城郡王寺町、上牧町
103	花王(株)和歌山工場	花王株式会社 和歌山工場	和歌山県	和歌山市
104	鳥取県八頭船岡環境保全エリア	一般社団法人 鳥取県地域教育推進局・農事組合法人 八頭船岡農場	鳥取県	八頭郡八頭町
105	南部町の里地里山ビオトープ	一般社団法人里山生物多様性プロジェクト	鳥取県	西伯郡南部町
106	アサヒの森 甲野村山	アサヒグループジャパン株式会社	広島県	庄原市・三次市
107	橋本山林（経済性と環境性を高い次元で両立させる自伐林業による多間伐施業の森）	NPO法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会	徳島県	那賀郡那賀町
108	愛媛県今治市織田ヶ浜海岸	東芝ライテック株式会社	愛媛県	今治市
109	住友化学愛媛工場 御代島	住友化学株式会社	愛媛県	新居浜市
110	王子の森／木屋ヶ内山林	王子ホールディングス株式会社	高知県	高岡郡四万十町
111	北九州市響灘ビオトープ	北九州市	福岡県	北九州市
112	対馬もりびとの森（貝口ス山）	対馬もりびと協同組合	長崎県	対馬市
113	明治グループ自然保全区 くまもと こもれびの森	KMバイオロジクス株式会社	熊本県	菊池市
114	阿蘇グリーンストックトラスト地（駅裏/1区）	公益財団法人阿蘇グリーンストック	熊本県	阿蘇市
115	阿蘇グリーンストックトラスト地（三角地/2区）	公益財団法人阿蘇グリーンストック	熊本県	阿蘇市
116	Present Tree inくまもと山都	認定特定非営利活動法人 環境リレーションズ研究所・下田美鈴・熊本県上益城郡山都町・緑川森林組合	熊本県	上益城郡山都町
117	田島山業×みんなの森プロジェクト	田島山業株式会社	大分県	日田市
118	九州電力社有林（大分県：平治岳周辺）	九州電力株式会社	大分県	竹田市
119	大栄環境 宮崎三股山林	大栄環境株式会社	宮崎県	北諸県郡三股町
120	東洋紡「綾の森」	東洋紡株式会社	宮崎県	東諸県郡綾町
121	アマミノクロウサギ・トラスト 3 号地	公益社団法人日本ナショナル・トラスト協会	鹿児島県	大島郡龍郷町
122	奄美大島 真米（まぐむ）の里 秋名・幾里・大勝	一般社団法人 奄美稲作保存会	鹿児島県	大島郡龍郷町

2. 自然共生サイトの認定状況について

2.4. ヒアリング概要

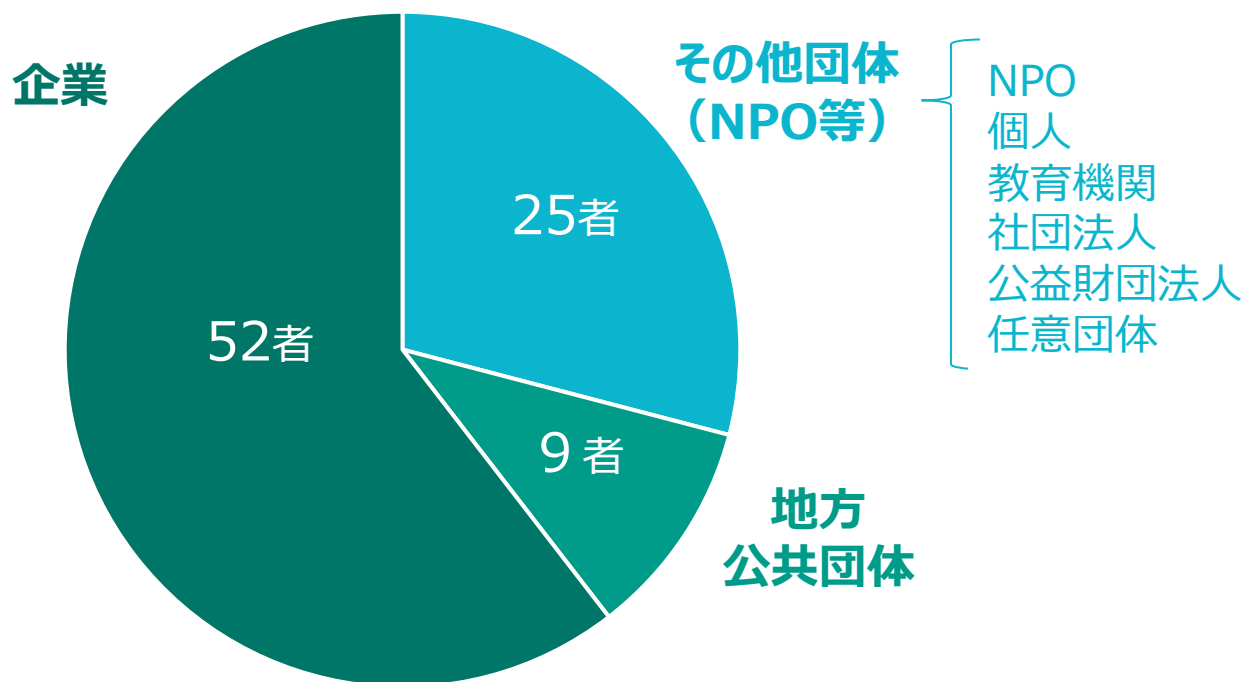


■ ヒアリング実施期間

9/21（木）～9/29（金）

■ ヒアリング対象者

令和5年度前期に自然共生サイト認定を受けた86者



2. 自然共生サイトの認定状況について

2.5. ヒアリング結果①：自然共生サイトの活用



○今後の自然共生サイト認定の活用については、下記が幅広く期待された。

- 地域に発信し、**サイトの価値を知ってもらう**
- 企業／地域／組織の**価値向上**
- 社会・地域貢献**
- 環境関係情報の開示**
- 社内教育
- その他
市としての**OECD施策のモデル地**として、取組みの推進に活用

2. 自然共生サイトの認定状況について

2.5. ヒアリング結果②：自然共生サイトの評価項目 1/2



○自然共生サイトを活用していくにあたり、以下の点が評価されることが望ましいと意見。

企業

- ・ **生物多様性の評価**

生物多様性保全の価値の客観的評価、保全の管理水準の評価、生態系ネットワークへの貢献、生物多様性の価値の該当基準（自然共生サイト）

- ・ **生物多様性以外の貢献**

CO2吸収源としての評価、水源涵養機能、防災機能、観光、地域貢献、環境教育、地域への自然へのふれあいの場の提供

- ・ **金融や投資家側から求められる開示への対応**

TNFDや有価証券報告書等、金融・投資家向けに使用できる評価、開示プラットフォームとの連動

- ・ **その他**

一般消費者が理解しやすいような評価方法

地方 公共団体

- ・ **生物多様性の客観評価**

- ・ **生物多様性保全以外の貢献**

CO2吸収源としての評価、環境教育、自然のふれあいの場としての価値など市民レベルで実感できる点、防災機能、市民協働で管理に取り組んでいることの評価、サイトや周辺地域の歴史や経緯も含めた保全の意義

2. 自然共生サイトの認定状況について

2.5. ヒアリング結果②：自然共生サイトの評価項目 2/2



○自然共生サイトを活用していくにあたり、以下の点が評価されることが望ましいと意見。

その他団体
(NPO等)

- **生物多様性の評価**

周辺地域と比較した時の生物多様性保全上の価値

- **生物多様性以外の貢献**

環境教育、地域関係者との連携、生物多様性に配慮した農林水産業や公園社寺としての価値、管理の努力（関わる人の多さ、頻度等）

- **その他**

ナショナル・トラストのように「保全の永続性」担保の観点から土地所有権等を取得している点、一般の人にもわかりやすい言葉での説明

2. 自然共生サイトの認定状況について

2.5. ヒアリング結果③：生物多様性保全活動推進のため必要な施策



○下記のとおり、**経済的なインセンティブ**や**税制優遇**などの金銭面の施策に加え、**伴走支援**その他の支援策も幅広く重要と認識。

○**経済的インセンティブの付与**

○**税制優遇**

○専門家、地方環境事務所による助言等の**伴走支援**

○**保全活動を支援したい者とのマッチング**

○望ましい保全活動・手法に関する**ガイドライン等**の作成

○認定サイト同士の**ネットワーキング**

○**その他**

- ・生物多様性の保全活動に対する**社会的評価向上**
- ・**自治体への浸透**
- ・一般人にも納得できる**平易な議論**

**マッチングの試行及び
支援証明書モデル的試行WGの
実施方針、実施内容について**

3. マッチングの試行及び支援証明書モデル的試行WGについて

3.1. 自然共生サイトの支援証明書モデル的試行WG 委員名簿



- 「支援証明書モデル的試行WG」は以下の委員により構成し、2023年9月に設置した。
- 会議は非公開にて実施するが、事後に会議資料(非公開分を除く)と議事要旨を公開する予定。

WG委員

No.	氏名	所属・役職
1	浅野 建	東京海上アセットマネジメント株式会社 ESG運用グループ
2	幸福 智	いであ株式会社 国土環境研究所 技術部門 地域共創推進部 主査研究員 兼 東北支店 自然環境保全部 主査研究員
3	富田 基史	一般財団法人電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部 気象・流体科学研究部門 (兼) 社会経済研究所 主任研究員
4	原口 真 ◎	M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部 TNFD専任SVP/ M S & A D インターリスク総研株式会社 基礎研究部 基礎研究グループ フェロー
5	松山 将之	株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所 主任研究員

(五十音順、敬称略、◎：座長)

3. マッチングの試行及び支援証明書モデル的試行WGについて

3.2. マッチングに係る論点

- インセンティブ検討会にて、WGで議論・検討すべき点について、ご意見をいただいた。
- 各意見を内容ごとにまとめると、主に3つのテーマに対して検討を行うべきと示唆いただいたこととなる。

論点の要約

No	発言者（敬称略）	論点（要約）
1	角谷拓	自然共生サイト管理者に新しい視点・価値をもたらす支援者のマッチング
2	一ノ瀬友博	二次的な自然を管理しているサイトを対象としたマッチング
3	一ノ瀬友博	特定のサイトに支援が集中しすぎないよう、募集条件の工夫
4	高川晋一	労力の提供（支援）
5	長谷川雅巳	技術の提供（支援）
6	角谷拓	アウトカムの視点を含んだ支援評価（インプットとアウトカムの間の視点による評価）
7	長谷川雅巳	自然共生サイトの所有者が管理にかけたコストや工数の評価
8	一ノ瀬友博	価値のグレード+面積 による支援の評価
9	高川晋一 / 長谷川雅巳	労力を数値化し、支援証明書に記載
10	竹ヶ原啓介 / 長谷川雅巳	上場していない企業に対するインセンティブ ⇒今般のWGでは、主に上場企業等を対象にTNFD対応への活用等について検討することを想定

【WGのテーマ】

① マッチングの対象

場所・区分・主体等に偏りがない
マッチングを検討する

② 支援の種類

形式を限定しない支援を検討する

③ 支援の評価

単純な支援金額等のインプット以外
の評価方法を検討する

3. マッチングの試行及び支援証明書モデル的試行WGについて

3.3. WGの議論対象（支援証明書及び認定証の活用）

① マッチング
の対象

② 支援
の種類

③ 支援
の評価



- 支援主体向けの**支援証明書の活用方法**に加えて、自然共生サイト等の所有・管理者向けに**自然共生サイト認定の活用方法**もWGで検討する。
- **マッチングの支援者及び自然共生サイト等（被支援者）の募集は一般公募**に対して、**認定の活用**は令和5年度前期の認定サイトを対象として、**メール等で直接ご連絡**し、希望者を募る。

A. 認定の活用

B. 被支援者

C. 支援証明書の活用

自然共生サイト等の所有・管理者
※想定対象は次ページ参照

自社の自然共生サイトを
TNFD等に活用したい

保全活動継続のため
支援が欲しい
(認定済若しくは認定を
目指す団体が対象)

支援者

**令和5年度前期の認定サイトを
対象に直接のご連絡（希望）**

マッチングで公募

- ・ 想定する認定の活用方法案の事前提出
- ・ 第2回WGへの参加

- ・ 第4回WGへの参加

- ・ 想定する支援証明書の活用方法案の事前提出
- ・ 第4回WGへの参加

試行参加者

参加ルート

対応事項

3. マッチングの試行及び支援証明書モデル的試行WGについて

3.4. 自然共生サイト所有・管理者及び支援・被支援者の対象

① マッチング
の対象

② 支援
の種類

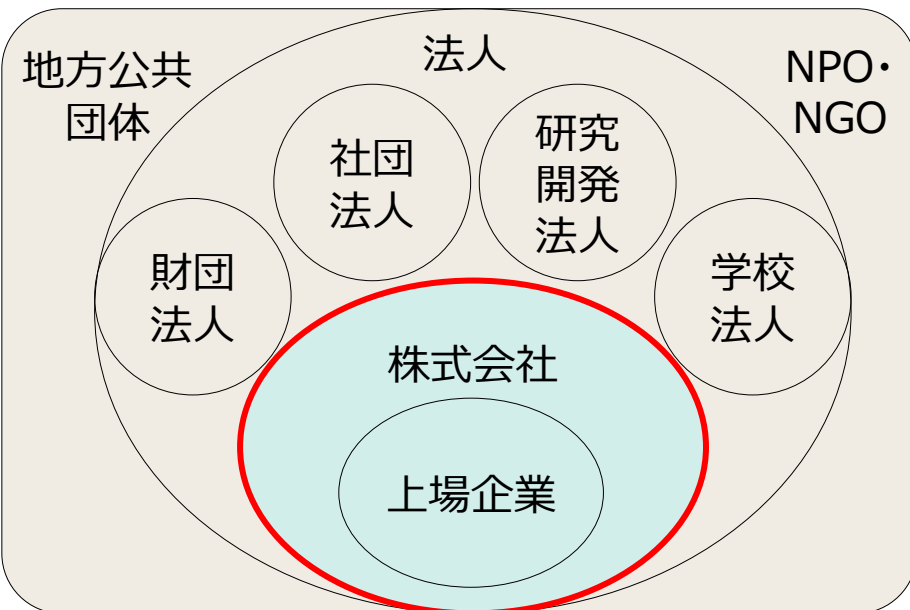
③ 支援
の評価



- 自然共生サイト所有・管理者の属性は法人・地方公共団体・NPO・NGOと様々だが、当WGにおいては、自然共生サイトの認定をどう企業価値の向上に活用できるかを検討すべく、自然共生サイトを所有する株式会社を対象に検討する。
- 一方で支援者、被支援者として、マッチングを行う自然共生サイト所有・管理者の属性は限定しない。

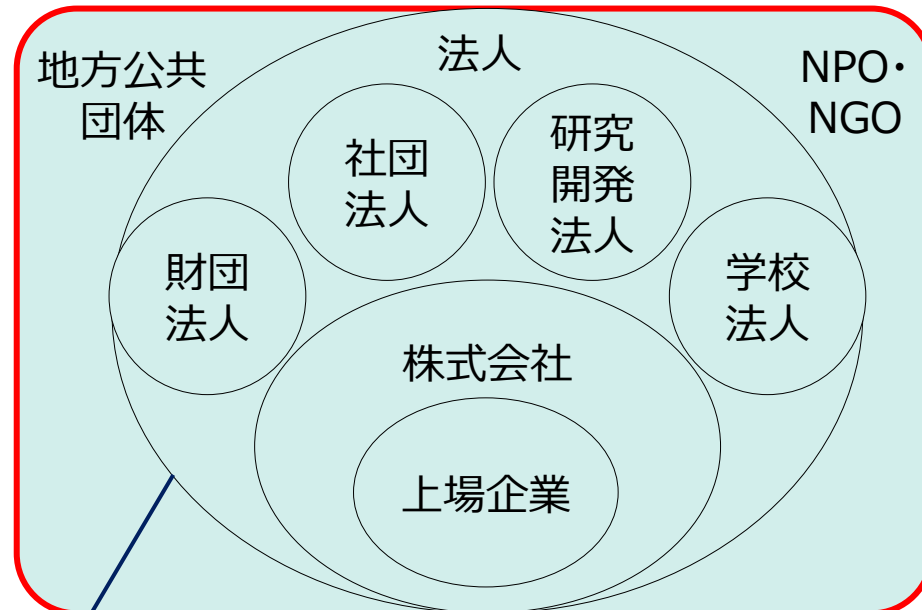
A. 認定の活用

認定の活用方法は、**株式会社を対象**にTNFD等の観点で、企業価値の向上にどう活用できるかを検討する。



B. 支援者、被支援者

支援者及び被支援者は、**対象を限定せず**、幅広く募集を行う。その上で、実際のマッチングの組合せを検討する。



マッチングは第1回検討会のご意見踏まえて、様々なパターンを検討する

支援を受ける自然共生サイトの例

- 二次的自然が特徴的な場で活動を行うサイト
- 地方公共団体により管理されているサイト

提供する支援の例

- 経済的支援 / 人的支援
- 技術的支援 / その他（物的支援等）

3. マッチング試行の実施方針、実施方法について

3.5. マッチングに係る募集要項

① マッチング
の対象

② 支援
の種類

③ 支援
の評価



■ マッチングの募集を開始する際の募集要項に記載する応募条件は以下のとおり。

自然共生サイト等の所有・管理者

支援者

【必須条件】

- 令和4年度の認定試行に参加した者、既に自然共生サイトの認定を受けている者、及び令和5年度後期・令和6年度中の自然共生サイトの認定を目指して既に活動を始めている者。
- 応募後、サイト状況や保全活動に関する事務局からのヒアリングにご対応いただけること。また、試行に参加することになった場合も事務局からの依頼や会議へのご出席にご対応いただけること。
- 当試行に参加いただいた者の名称、想定する支援内容、支援証明書（案）の内容を環境省HPや一般公開される有識者検討会にて公表することに同意いただけること。

【任意条件】

- 対象のサイトや活動に関するアピールポイント等を説明した動画（2～5分程度）を提出いただけること。

- 今後、TNFDへの対応等も視野に自然共生サイトの取組を支援する意思があること。
※ただし、TNFDへの対応を目的とすることを必須とするものではない。
- 提供する支援の内容及び、支援証明書別紙に記載する特記事項の案の作成にご協力いただけること。
- 応募後、想定する支援内容等に関する事務局からのヒアリングにご対応いただけること。また、試行に参加することになった場合も事務局からの依頼や会議へのご出席にご対応いただけること。
- 当試行に参加いただいた者の名称、想定する支援内容、支援証明書（案）の内容を環境省HPや一般公開される有識者検討会にて公表することに同意いただけること。

※支援の実施について

当マッチングにおいて支援者候補として選定された者は、実際に支援を行うことは必須条件となっておりません。事務局・WGとのインタラクティブセッションの結果を踏まえて、実際に支援することで得られるインセンティブ等を理解いただいた後に、実際の支援実施を各自でご判断いただくこととしております。

3. マッチングの試行及び支援証明書モデル的試行WGについて

3.6. 支援証明書の対象（狭義と広義の支援）

① マッチング
の対象

② 支援
の種類

③ 支援
の評価



- 保全活動の支援には、広義と狭義があるが、**支援証明書の発行及びマッチングの試行においては、「広義」の支援を対象とする**（経済的リターンの有無を問わない）。
- ただし、支援の対象と支援の使途については特定することとする（認定された自然共生サイトにおける、当該サイトの生態系の質の維持・管理・向上に資する活動に対する支援であることを条件とする）。

広義の支援

支援証明書の発行対象・マッチングの試行対象

狭義の支援

購入

該当サイトからのモノを購入し、販売することで経済的リターンを得る。仕入先の課題を解決することが社会的課題の解決につながることもある。

販売

モノまたはサービスを提供し、経済的リターンとして**対価を受け取る**。販売先の課題を解決することが社会的課題の解決につながることもある。販売に伴うアフターサービスも含む。

寄付

社会的課題解決を支える。投資家に対する**経済的なリターンは目的としない**。寄付金控除を受けることは出来る場合がある。

ネーミングライツの購入

土地の購入ではなく、支援者による**任意の名前を該当自然共生サイトに付与**することを意味し、**自然共生サイト側に金銭的な負担は発生しない**。

投資

経済的リターンのみを目的するものから社会的課題解も目的するものまでバリエーションがある。基本的には**資金の返済は不要だが配当の支払**を伴う。

融資（貸付・公社債）

経済的リターンのみから社会的課題解も目的するものまでいくつかのバリエーションがある。基本的には**元本の返済に加え、利息の支払**を伴う。

3. マッチングの試行及び支援証明書モデル的試行WGについて

【参考】J-クレジット制度と支援証明書（検討中）の比較



- 環境関連の制度として、先行して設計・運用されているものにJ-クレジット制度がある。性質等が異なる制度ではあるが、参考として、支援証明書制度（検討中）との比較を下記のとおり整理した。

	J-クレジット制度	支援証明書制度(検討中)
認証するもの	CO2等の排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認定	自然共生サイトに係る取組の支援であることを国が認定
認定量	t-CO2	・支援金額等の支援内容 ・支援の正当性（自然共生サイトの活動に活用されたか否か）
クレジット/支援証明書を得るために必要な行為	クレジットの購入	限定しない （寄付・投資・融資・技術支援 等）
追加性	J-クレジット制度がない場合に、経済的障壁により排出削減活動が実施されない事業が対象（原則として、投資回収年数が3年以上又は、ランニングコストが上昇する事業が対象）※一部例外あり	現時点では求めない方向
購入者・支援者の活用方法	・ 環境貢献のPR ・ 温対法・省エネ法報告 ・ CDP・SBTでの報告 等	・ 環境貢献のPR ・ TNFD対応への活用 ・ CDP・SBT4Nでの報告 等

3. マッチングの試行及び支援証明書モデル的試行WGについて

3.7. WGにおける論点、アウトプット等

- 昨年度までの検討状況や第1回インセンティブ検討会におけるご意見を踏まえて、WGでは主に下記の事項について検討を行う。

インプット

今年度当WGで議論いただきたい事項

WGのアウトプット

① 昨年度までの検討状況

② 第1回検討会の論点

③ 令和5年度前期までの
自然共生サイト申請

④ 当試行に参加する
企業等からのヒアリング

1. マッチングの対象範囲
2. マッチングの組合せ
3. 支援証明書の発行対象
4. 支援証明書の記載内容
5. 支援証明書の活用方法
6. 認定自体の活用方法
7. 地域戦略等の地域計画への示唆
(何を書けば支援を得やすいか)
8. 来年度以降の試行に向けた課題

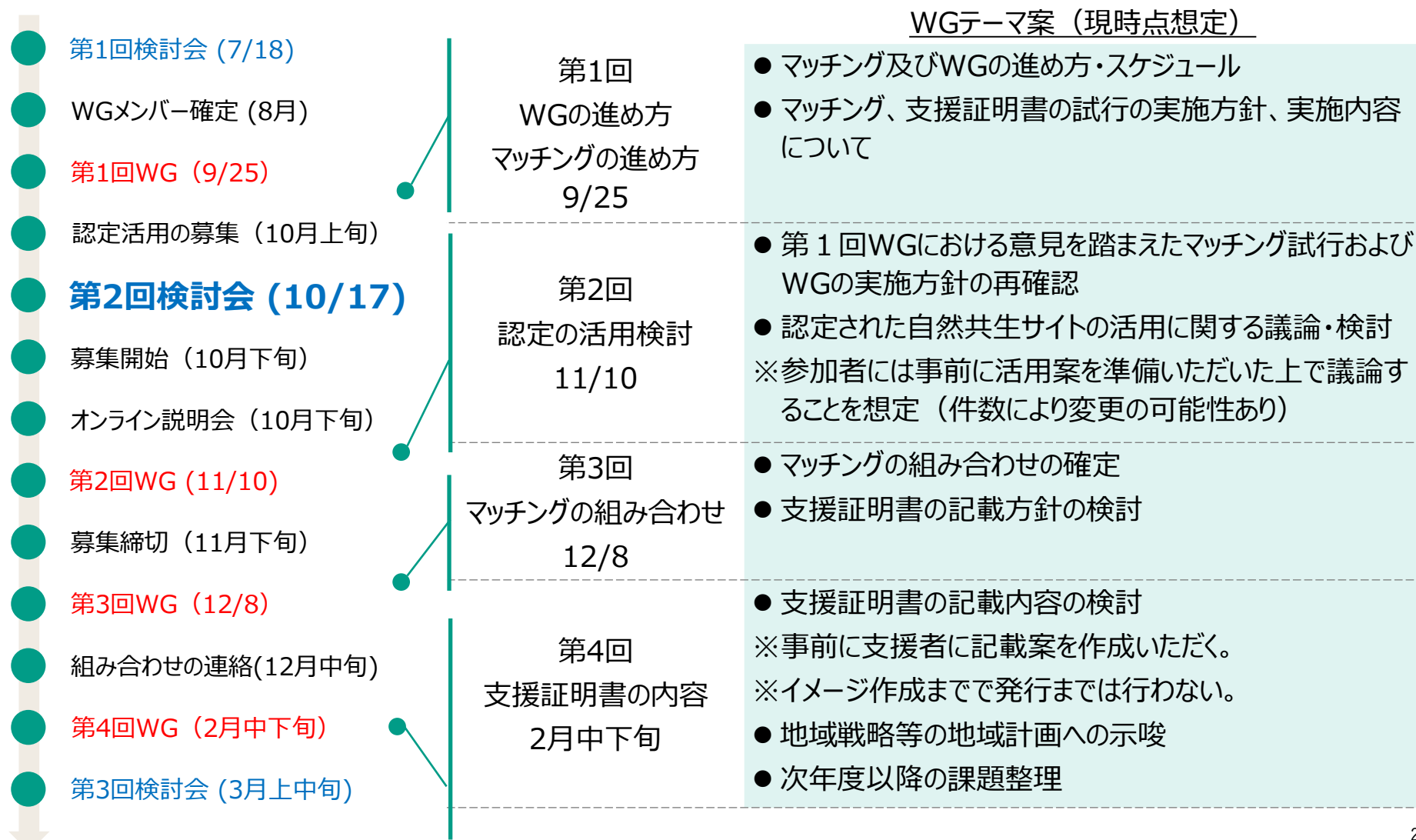
- ・ 認定活用事例（案）
- ・ マッチング結果
- ・ 支援証明書
（イメージ）
- ・ 地域戦略等の地域
計画への示唆
- ・ 次年度の試行に向け
た課題の整理

3. マッチングの試行及び支援証明書モデル的試行WGについて

3.8. WGの開催スケジュール



- マッチングの試行におけるマイルストーンと、それらに沿ったWGの動きは下記のとおり想定。
- 合計4回のWGの開催を予定。それぞれの会で以下のテーマについてWG委員と意見交換を行う。



3. マッチングの試行及び支援証明書モデル的試行WGについて

3.9. 第1回WGでいただいたご意見 1/2



論点の要約

No	論点（要約）
【共有事項】 支援の定義は限定しない	
1	支援の定義を限定する必要はない（経済的リターンの有無は考慮不要）。経済的リターンと社会・環境へのインパクトとは切り離して、ポジティブインパクトを評価すべき。
【検討課題①】 制度全体の設計	
2	本制度の全体像を検討する中で、できること・できないことの整理が必要。 自然共生サイトで活動が行われることによる追加性の部分は証明できることが望ましい。
3	国の政策、地域戦略との整合性を考慮すべき。
4	30by30と民間のファイナンスをつなげて、地域の資金需要にどう繋げるかのモデルを作成すれば、活用しやすい制度になる。
5	TNFDメトリクスと支援証明書をどう紐づけることができるか、TNFDのどの項目の話であるかは明らかにしたほうが良い。（TNFDの中にはガバナンスの話もあるし、シナリオ分析の話もある）
【検討課題②】 KPIの設定	
6	KPIをどう設定するか、が重要。
7	国の目標、自治体の目標に対して、グローバルに開示できるようなKPIでインパクトを測る制度や方針を国が作っていくと、民間主体の活動においても、各々が活動の正しさを証明する必要がなくなり、活用しやすい。
【検討課題③】 正しい支援である事の保証	
8	環境省が第3者として、保全活動そのものや、支援が保全活動に適切に結びついていることを保証してくれることが有効。（ウォッシュではないという証明）
9	インパクトの定量化ができれば理想だが、難しいのであれば、どこまで実際のインパクトに結びつくかのロジックについて、認証機関（閑居省）や第3者機関がその仕組み・枠組みに担保を与える必要がある。
【検討課題④】 証書の有効期間	
10	証書の有効期間を議論する必要性もある。

3. マッチングの試行及び支援証明書モデル的試行WGについて

3.9. 第1回WGでいただいたご意見 2/2



論点の要約

No	論点（要約）
【検討課題⑤】 支援証明の二重訴求	
11	価値を明確に按分できない自然共生サイトという仕組みで二重訴求はどこまで許容されるかを検討する必要がある。
【検討課題⑥】 スtock評価 or フロー評価	
12	自然資本の価値はStockで評価するのかフローで評価するのか。（Stock評価は難しい、現実的にはフロー評価か）
【その他】	
13	カーボンクレジットの仕組みも参照しながら、議論できると良い。（追加性の捉え方はカーボンの世界とは異なる）

検討課題

**【検討課題①】
制度全体の設計**

**【検討課題②】
KPIの設定**

**【検討課題③】
正しい支援である事の保証**

**【検討課題④】
証書の有効期間**

**【検討課題⑤】
支援証明の二重訴求**

**【検討課題⑥】
Stock評価 or フロー評価**

赤枠（優先対応）：①②③それぞれ関連付けながら検討を進める

青枠：留意事項として把握の上、赤枠の検討を進める中で適宜検討